



# 平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月4日

上場会社名 不二電機工業株式会社  
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月11日 配当支払開始予定日 平成29年10月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第2四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	1,896	0.3	121	41.1	133	38.9	115	20.4
29年1月期第2四半期	1,890	2.5	206	27.5	217	27.7	145	24.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	19.65	19.58
29年1月期第2四半期	23.58	23.52

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	10,997	10,239	92.9	1,732.17
29年1月期	10,835	10,246	94.4	1,733.82

(参考)自己資本 30年1月期第2四半期 10,216百万円 29年1月期 10,226百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		16.00		16.00	32.00
30年1月期		16.00			
30年1月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	11.4	280	36.9	297	36.4	201	33.7	34.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	6,669,000 株	29年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	30年1月期2Q	770,922 株	29年1月期	770,922 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	5,898,078 株	29年1月期2Q	6,179,405 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は平成29年9月5日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は企業収益が改善し、個人消費や輸出、生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

今後も、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復すると見込んでおります。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、海外の受変電設備向け落下式故障表示器やセマフォ表示器などが減少しましたが、受変電設備向けサージアブソーバ端子台やLED表示灯などが増加したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,896百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面におきましては、みなみ草津工場増築による減価償却費等の経費が増加したことから、営業利益は121百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は133百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

また、四半期純利益は特別損失において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額48百万円が発生しましたが、特別利益において、投資有価証券売却益63百万円及び土地売却益20百万円を計上したことから、115百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

## (制御用開閉器)

海外の受変電設備向けに遮断器用補助スイッチが減少しましたが、太陽光発電向け遮断端子台や国内外の受変電設備向けにカムスイッチが好調であったことから、売上高は532百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

## (接続機器)

受変電設備向けにサージアブソーバ端子台や試験用端子が増加したほか、太陽光発電向け高耐圧ヒューズホルダが好調であったことから、売上高は774百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

## (表示灯・表示器)

受変電設備向けにLED表示灯が増加したほか、押しボタン式交通信号機用表示灯が好調でしたが、海外の受変電設備向け落下式故障表示器やセマフォ表示器が伸びず、売上高は281百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

## (電子応用機器)

新型の配電自動化子局用表示モジュールが採用されたほか、鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやテレフォンリレーも好調であったことから、売上高は304百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## (仕入販売)

前年に好調であった太陽光発電向け接続箱が伸びず、売上高は3百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比162百万円増加し、10,997百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加261百万円、有価証券の減少301百万円、建物の増加1,009百万円及び有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少772百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比168百万円増加し、757百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加42百万円、未払法人税等の増加59百万円及び厚生年金基金解散損失引当金の増加48百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比6百万円減少し、10,239百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加21百万円及びその他有価証券評価差額金の減少31百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、724百万円(前年同四半期は683百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、335百万円(前年同期比89.1%増)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益168百万円、減価償却費134百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額48百万円、売上債権の減少額39百万円及び仕入債務の増加額42百万円等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券売却益63百万円、土地売却益20百万円及び法人税等の支払額27百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、248百万円(前年同期は458百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出300百万円(同払戻による収入との純額)、金型投資を含む有形固定資産の取得による支出342百万円、有価証券の売却及び償還による収入300百万円及び投資有価証券の売却による収入69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、124百万円(前年同期比81.3%減)となりました。要因は、短期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払額94百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想につきましては、平成29年3月7日付「平成29年1月期 決算短信(非連結)」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,313	3,724,569
受取手形及び売掛金	1,192,109	1,114,048
電子記録債権	277,037	315,489
有価証券	501,187	200,080
製品	165,915	160,899
仕掛品	379,590	384,715
原材料	394,597	381,756
その他	75,634	141,979
流動資産合計	6,449,385	6,423,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,048,313	2,057,377
土地	1,357,427	1,347,627
その他(純額)	1,131,604	368,211
有形固定資産合計	3,537,345	3,773,216
無形固定資産	29,667	27,063
投資その他の資産		
投資有価証券	803,878	751,573
その他	15,011	22,001
投資その他の資産合計	818,890	773,575
固定資産合計	4,385,903	4,573,854
資産合計	10,835,289	10,997,394

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,241	136,010
短期借入金	150,000	120,000
未払法人税等	33,924	93,135
賞与引当金	64,855	61,835
役員賞与引当金	—	920
その他	109,520	184,220
流動負債合計	451,540	596,121
固定負債		
退職給付引当金	50,437	57,450
厚生年金基金解散損失引当金	—	48,140
その他	87,173	56,022
固定負債合計	137,610	161,613
負債合計	589,151	757,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	8,029,062	8,050,610
自己株式	△816,477	△816,477
株主資本合計	10,004,075	10,025,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,116	190,870
評価・換算差額等合計	222,116	190,870
新株予約権	19,946	23,166
純資産合計	10,246,138	10,239,659
負債純資産合計	10,835,289	10,997,394

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,890,239	1,896,576
売上原価	1,177,366	1,237,527
売上総利益	712,872	659,048
販売費及び一般管理費	506,239	537,423
営業利益	206,633	121,624
営業外収益		
受取利息	2,779	1,328
受取配当金	5,070	6,492
助成金収入	4,535	4,197
その他	2,123	2,574
営業外収益合計	14,508	14,592
営業外費用		
支払利息	1,032	662
支払手数料	735	—
投資事業組合運用損	—	2,092
為替差損	1,549	284
営業外費用合計	3,317	3,039
経常利益	217,824	133,177
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,140
土地売却益	—	20,200
特別利益合計	—	83,340
特別損失		
固定資産除却損	97	70
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	48,140
特別損失合計	97	48,210
税引前四半期純利益	217,726	168,307
法人税等	72,031	52,390
四半期純利益	145,695	115,917



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	217,726	168,307
減価償却費	104,104	134,702
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,560	920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,084	7,012
受取利息及び受取配当金	△7,850	△7,821
支払利息	1,032	662
厚生年金基金解散損失引当金の増加額(△は減少)	—	48,140
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△63,140
土地売却損益(△は益)	—	△20,200
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,092
助成金収入	△4,535	△4,197
有形固定資産除却損	97	70
売上債権の増減額(△は増加)	51,060	39,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,812	12,730
仕入債務の増減額(△は減少)	3,053	42,769
その他	△37,774	△11,238
小計	286,628	350,418
利息及び配当金の受取額	9,202	8,551
利息の支払額	△1,616	△616
助成金の受取額	4,535	4,197
法人税等の支払額	△121,407	△27,140
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,341</b>	<b>335,410</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000	2,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△241,138	△342,277
有形固定資産の売却による収入	—	30,000
無形固定資産の取得による支出	△460	△6,005
投資有価証券の取得による支出	△338	△355
投資有価証券の売却による収入	—	69,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>458,062</b>	<b>△248,818</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△559,228	—
配当金の支払額	△106,435	△94,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△665,664</b>	<b>△124,347</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,349	△989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,608	△38,744
現金及び現金同等物の期首残高	715,018	763,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,409	724,569

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成29年6月22日開催の代議員会において、特例解散認可を申請することを決議致しました。

これにより、当第2四半期累計期間において、同基金の解散に伴う損失見込額として、四半期損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額48百万円、四半期貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金48百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	527,602	120.6
接続機器 (千円)	810,061	98.7
表示灯・表示器 (千円)	259,686	76.6
電子応用機器 (千円)	298,053	81.6
合計 (千円)	1,895,404	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	528,810	102.3	157,186	99.3
接続機器	789,361	107.6	144,204	122.0
表示灯・表示器	287,133	91.3	97,160	125.3
電子応用機器	331,852	95.7	116,274	79.8
仕入販売	288,332	—	284,388	—
合計	2,225,490	115.4	799,214	159.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	532,087	100.4
接続機器 (千円)	774,221	104.9
表示灯・表示器 (千円)	281,832	90.5
電子応用機器 (千円)	304,489	103.2
仕入販売 (千円)	3,944	25.2
合計 (千円)	1,896,576	100.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の国内及び海外販売実績は、次のとおりであります。

販売形態	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	1,701,955	104.3
海外販売 (千円)	194,620	75.5
合計 (千円)	1,896,576	100.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。

4. 当第2四半期累計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。

なお、海外販売実績は、総販売実績の10.3%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	84,939	43.6
中近東	67,128	34.5
中国	30,338	15.6
欧州	4,117	2.1
米国	8,096	4.2
合計	194,620	100.0

以 上